



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 オープンワーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 5139 URL <https://www.openwork.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 陽樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 広瀬 悠太郎 TEL 03-5962-7040
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,376	31.5	504	55.4	511	56.6	352	57.8
2025年12月期第1四半期	1,047	34.5	324	364.4	326	365.7	223	394.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	16.97	16.87
2025年12月期第1四半期	10.60	10.56

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	8,630	7,261	84.1
2025年12月期	8,406	6,868	81.7

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 7,261百万円 2025年12月期 6,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	22.5	1,450	20.9	1,449	20.6	965	15.3	46.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、株式会社BNG/パートナーズの全株式を取得し完全子会社化することを決議したことにより、2026年12月期第2四半期より連結決算への移行を予定しております。詳細につきましては、2026年3月17日に公表いたしました「配当方針の変更と配当予想の修正（初配）及び連結決算への移行に伴う2026年12月期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

（参考）2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	—	1,450	—	1,449	—	965	—	46.58

（注）2026年12月期第2四半期より連結財務諸表を作成するため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料の6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	21,343,600株	2025年12月期	21,343,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	580,565株	2025年12月期	624,793株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	20,740,396株	2025年12月期1Q	21,038,130株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、食料品やエネルギーを中心とした物価高による節約志向は続きつつも、雇用・所得の改善などの下支えによる消費の持ち直し、継続的な企業業績の伸長により緩やかな景気の回復基調となりましたが、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰や物流の停滞に伴う影響による消費の停滞、企業業績の悪化による景気の後退が強く懸念されています。また、海外経済においても中東情勢に伴う世界的なインフレの加速、米国の通商政策を巡る不透明感等、景気の下振れリスクに対する警戒が高まっています。

国内の転職者数は安定的に推移しており、2025年10～12月の転職者数は337万人（前年同期比97%）となりました（注）。一方で、個人のキャリア観の変化や終身雇用の構造的限界により、今後雇用の流動化は一層加速すると考えられます。また、働き方改革やリモートワークの普及により、多様な働き方が広がる中で、求職者の会社選びの基準も多様化していくと考えています。

「OpenWork」サービスにおいては、2026年3月末時点で約82,000社、約2,120万件の社員クチコミデータが掲載され、登録ユーザー数は約796万人となりました。また、「OpenWorkリクルーティング」サービスにおいては、2026年3月末時点で、累計導入社数（登録エージェント企業数含む）は約6,380社、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）は約175万件となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は1,376,655千円（前年同期比31.5%増）、更なる成長に向けた人件費等への投資、新規のユーザー、Web履歴書獲得に向けた広告投資などにより、営業費用は871,749千円（前年同期比20.7%増）となりました。その結果、営業利益は504,906千円（前年同期比55.4%増）、経常利益は511,701千円（前年同期比56.6%増）、四半期純利益は352,067千円（前年同期比57.8%増）となりました。

なお、当社はワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、主なサービス別の業績については、以下のとおりです。また、2026年3月に買収を発表した株式会社BNGパートナーズの業績は第2四半期より連結予定であるため、当第1四半期の業績には含んでおりません。

（OpenWork）

当第1四半期累計期間においては、会員課金数、提携企業への送客数ともに概ね想定の通りに推移し、当サービスの営業収益は335,338千円（前年同期比8.3%増）となりました。なお、当サービスは「OpenWorkリクルーティング」への送客とのバランス調整により、営業収益は概ね維持の方針としており、今後の当サービスの営業収益は当第1四半期の水準程度で推移する見通しです。

（OpenWorkリクルーティング）

当第1四半期累計期間においては、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）が引き続き堅調に増加し、約175万件に到達しました。既存顧客の採用やエージェントによる転職支援活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当サービスの営業収益は995,529千円（前年同期比43.5%増）となりました。

（注）総務省「労働力調査 年齢階級別転職者数及び転職者比率」調査によると、10～12月期の転職者数は2024年347万人、2025年337万人

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は8,630,776千円となり、前事業年度末に比べ223,970千円増加しました。これは主に、現金及び預金が150,035千円減少した一方で、売掛金が195,632千円及び関係会社株式が96,000千円増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は1,369,486千円となり、前事業年度末に比べ168,848千円減少しました。これは主に、契約負債が198,418千円増加した一方で、未払金が259,182千円、未払法人税等が115,363千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は7,261,290千円となり、前事業年度末に比べ392,818千円増加しました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が352,067千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期業績予想につきましては、直近に公表されている業績予想から修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,633,311	7,483,275
売掛金	437,587	633,219
前払費用	97,646	169,239
その他	15,285	1,005
貸倒引当金	△555	△588
流動資産合計	8,183,274	8,286,150
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	26,707	37,598
有形固定資産合計	26,707	37,598
投資その他の資産		
関係会社株式	—	96,000
敷金	30,432	30,432
長期前払費用	6,327	20,530
繰延税金資産	160,064	160,064
投資その他の資産合計	196,824	307,026
固定資産合計	223,531	344,625
資産合計	8,406,806	8,630,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,852	11,320
未払金	427,167	167,984
未払費用	26,935	16,699
未払法人税等	295,348	179,985
契約負債	610,235	808,654
賞与引当金	68,319	65,266
役員賞与引当金	5,770	2,600
その他	97,705	116,974
流動負債合計	1,538,334	1,369,486
負債合計	1,538,334	1,369,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,649,759	1,649,759
資本剰余金	1,629,759	1,633,186
利益剰余金	4,116,214	4,468,282
自己株式	△527,260	△489,936
株主資本合計	6,868,471	7,261,290
純資産合計	6,868,471	7,261,290
負債純資産合計	8,406,806	8,630,776

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	1,047,191	1,376,655
営業費用	722,285	871,749
営業利益	324,906	504,906
営業外収益		
受取利息	2,961	6,386
登壇料収入	130	370
その他	91	38
営業外収益合計	3,182	6,795
営業外費用		
自己株式取得費用	1,354	—
その他	44	—
営業外費用合計	1,398	—
経常利益	326,690	511,701
特別損失		
固定資産除却損	885	—
特別損失合計	885	—
税引前四半期純利益	325,804	511,701
法人税等	102,719	159,633
四半期純利益	223,084	352,067

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、ワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、ストック・オプションの権利行使等による自己株式44,228株の処分を行いました。

その結果、当第1四半期累計期間において自己株式が37,323千円減少し、当第1四半期会計期間末において自己株式が489,936千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	3,313千円	3,395千円

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、株式会社BNGパートナーズ（以下「BNG社」といいます。）の全株式を取得して完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2026年4月1日に全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社BNGパートナーズ
事業の内容	スタートアップ・ベンチャー企業を中心とした人材紹介、ハイクラス人材との業務委託提供

（2）企業結合を行った主な理由

BNG社は、「日本を元気にする挑戦者を支援する」ことを目的に、2009年の創業以来、ハイレイヤーに特化した人材紹介事業を中核としタレントシェアリングや海外人材の人的資源支援事業を手掛けております。約5万人規模のタレントプールを保有し、特にスタートアップ企業へのマネジメント・Cx0人材の紹介に高い実績と豊富な見識を有しております。

BNG社のタレントプール、当社の「OpenWork」のユーザーのボリュームゾーンはともに20代後半～30代のハイレイヤー層という点で共通しており、また「OpenWorkリクルーティング」で採用を行っている企業群とBNG社の紹介先の業種においても共通する点も多いことから、ユーザー・顧客基盤のシナジーも高いと考えております。BNG社が同領域で培ってきたキャリアアドバイザー・転職支援の実績と専門性、タレントプールと当社の有するワーキングデータとプロダクト、顧客基盤をかけ合わせることで、当社の考える新たな人材採用のモデルを共に実現し、BNG社の人材紹介事業の付加価値の向上と業績の伸長に貢献するほか、求職者のキャリア形成に資するプロダクトの共同開発などのシナジーも発揮できると判断し、株式を取得することといたしました。

（3）企業結合日

2026年4月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得する議決権比率

100.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

守秘義務及び相手方の意向により非開示とさせていただきます。なお、取得価額につきましては、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、当社は当該評価額を参考に、株主との協議により取得価額を決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料（概算額） 10,000千円

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。